

重点調査項目	上、下水道の維持管理に関する調査について
発言項目	下水道整備について
<p>（発言主旨）大雨や台風災害時に想定される内水氾濫に備え「内水ハザードマップ」が作成されたことから、その有効利用について質した。</p>	
<p>（理事者との応答）</p> <p>Q 「内水ハザードマップ」を示す目的は市民への日常的な備えの喚起と、行政の対策である。浸水リスクが高い地域に対する対応と長期にわたる雨水対策計画の策定について伺う。</p> <p>A 浸水リスクの高い未整備地区の雨水管整備が第一優先だが、今回のマップ作成を参考に優先順位の見直しや近隣に余裕のある排水区域へのバイパス管誘導など効果的な整備につなぐ。</p> <p>Q 一昨年のゲリラ豪雨の最大降雨量は1時間39ミリ。帯広市の見込む最大降雨量は1時間26ミリであり、抜本的な対策が必要だが？</p> <p>A 現状での計画変更はないものの、帯広市でもゲリラ豪雨や台風による浸水が発生していることから、可能な限り対策を講じていきたい。</p>	

重点調査項目	学校教育に関する調査について
発言項目	小中学校適正規模の確保に関する計画
<p>（発言主旨）新たな10年にわたる計画について、統合ありきの姿勢ではなく、保護者、地域住民との話し合いを大切にし、すすめるように質した。</p>	
<p>（理事者との応答）</p> <p>Q 新たな計画は「適正な学校規模の基準」をそのままに小規模校のデメリットが一層顕著になる基準を改めて設定して対象校を絞り込み、整備を進めるとの内容。今後、検討対象校とされた学校の関係者は統廃合に近づき不安に感じると思うが、整備の方法は様々にあり、統廃合が既定路線ではないことを確認したい。</p> <p>A あくまで適正規模に近づけるための検討であり、統合ありきではない。</p>	
<p>【意見】</p> <p>少子高齢化で人口が減少、社会の成長が見込めない中、あらゆる点で再編縮小が検討される折、教育も例外ではない、というのが政府の考えである。これについて、また、まちづくりの点からも今後に行われる地域意見交換会で様々に意見が出される。しっかり聴取して事を進めるように要望する。</p>	

学校教育に関するその他の質問

- (1) 教職員の長時間労働の是正と教職員増について
- (2) ピロリ菌検査にかかわる保護者向け「お知らせ」文書の変更について

質問通告

発言項目 都市計画マスタープランの見直しについて

(発言主旨) 本年から都市計画マスタープランの見直し作業が行われていることから、目的と具体的見直し内容について質した。

(理事者との応答)

Q 帯広市は平成15年に帯広市都市計画マスタープランを策定し、20年後の平成35年のまちの姿を描き、今日に至るが、平成29年度から見直しに向けて動き出すとしている。見直しの目的を伺う。

A 計画策定から14年が経過し、少子高齢化の進展、人口減少社会の到来など社会情勢が大きく変化している中で、上位計画である総合計画や「整・開・保」の見直しが行なわれることに併せて行なうもの。

Q 今後第7期帯広市総合計画の策定作業が本格化する中で「フードバレーとかち」の取組みとして6次産業の農業関連施設など、市街化調整区域内での新たな土地利用の検討も考えられる。今後こうした総合計画と都市計画マスタープランとの整合を図りつつ、都市計画を行っていくことになるが、これを勘案した「整・開・保」への記述が求められると思うが、考えを伺う。

A 「整・開・保」における表現は、市町村の考える将来土地利用の障害となることも考えられることから記載内容などについては、新しい総合計画策定作業と合わせ、今後作業を進める中で関係機関と協議を行ないながら進めていく。

※「整・開・保」とは？→整備、開発又は保全の方針の略称

都市計画区域毎に都道府県が定める総合的な方針

【重点調査項目における他議員の発言】

- ① 道路・河川及び橋りょうに関する調査について
 - ・十勝川水系河川緑地の災害復旧事業について
 - ・道路の整備事業について
- ② 住まいに関する調査について
 - ・大規模建築物の耐震化について
- ③ 学校教育に関する調査について
 - ・学校給食の無償化について
 - ・道徳の教科化について

- ・小中学校の適正規模の確保に関する計画について

【質問通告】

- ・動物園の管理運営について

※ 会議に先立ち、昨夏の台風で被災した十勝川及び札内川の河川敷施設を視察し、復旧工事の進捗状況を確認しました。